

第222号

平成30年(2018年)/4月・5月臨時会/6月定例会

- ◆2面～5面・・・代表質問
- ◆6面～9面・・・一般質問
- ◆10面・・・可決議案・常任委員会審査概要ほか
- ◆11面・・・委員会視察調査ほか
- ◆12面・・・議会報告会ほか

なは

市議会だより

平成30年(2018年) 7月27日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号

電話 (098) 862-8194

FAX (098) 862-8296

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

6月 定例会

平成30年6月定例会は、6月1日から25日までの25日間の会期で開催され、意見書2件、平成30年度一般会計補正予算、条例など10件が可決、同意されました。

那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例などを可決



5月21日～25日、市役所本庁舎1階で『アメリカ統治下議会議事録電子化事業完了記念パネル展』を開催。当時を知る事ができる貴重な歴史的資料である議事録の原本等の一部を展示しました。

会議の概要

◆6月1日(開会) 提案理由聴取

市長の挨拶の後、市長から提案されている9件の議案について、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月12日 追加議案の提案

一般質問終了後、1件の追加議案について、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月15日 意見書及び抗議決議 可決人事案件の同意

古堅茂治議員及び清水磨男議員から「米空軍嘉手納基地所属のF-15戦闘機の墜落に関する意見書案」及び同抗議決議案が提出され、賛成多数で可決されました。

人事案件2件「那覇市公平委員会の委員の選任について」及び「那覇市監査委員の選任について」が議題となり、採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。

次に2件の議案に対する質疑があり、その後、それぞれ所管の常任委員会に付託されました。13件の報告に対する質疑はありませんでした。新たに受理された6件の陳情は、所管の常任委員会に付託されました。

◆6月25日(最終日) 意見書・抗議決議、 一般会計補正予算案 修正案、条例制定案可決

議案の採決の前に古堅茂治議員及び清水磨男議員から「那覇空港での航空自衛隊機を起因とする重大インシデント発生に抗議し、那覇空港の民間専用化を求める意見書案」が提出され、賛成少数で否決されました。

また、奥間亮議員及び上里直司議員から、「那覇基地所属F-15戦闘機の緊急発進時における重大インシデント事案に関する意見書案」及び抗議決議案の提出があり、賛成多数で可決されました。

次に各常任委員長から付託議案の委員会審査報告書が、また、予算決算常任委員長を除く4常任委員長から、閉会中継続審査申出書が、そして、厚生経済常任委員長から、陳情審査報告書が提出されました。

総務常任委員会関係議案1件、建設常任委員会関係議案2件、教育福祉常任委員会関係議案1件、厚生経済常任委員会関係議案2件及び予算決算常任委員会関係議案のうち「那覇市税条例等の一部を改正する条例制定について」の合計7件の議案については、各常任委員会の審査報告がそれぞれ

それぞれの常任委員長よりあり、表決の結果、原案のとおり全会一致で、可決及び同意されました。

次に、予算決算常任委員長より、平成30年度那覇市一般会計補正予算(第2号)案について、予算決算常任委員会において総括質疑が行われ、質疑終了後、委員から、「先進的かつ新たな産業発展事業補助事業」を減額修正する旨の修正案が提出され、賛成多数により可決されました。

また、予算決算常任委員長を除く4常任委員長より、それぞれの委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中継続審査に付するにとに決定いたしました。

陳情案件については、厚生経済常任委員会から全会一致で提出された3件の陳情審査報告は、委員長報告及び討論を省略して、採決を行い、全会一致で採択されました。

また、予算決算常任委員長を除く4常任委員長より、それぞれの委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中継続審査に付するにとに決定いたしました。

議会報告会での市民意見について

5月9日(水)、5月10日(木)に開催しました議会報告会でいただいた市民の皆様からの意見につきましては、那覇市議会ホームページ内の議会改革ウェブページへ掲載しておりますので、是非ご覧ください。

那覇市議会 議会改革ウェブサイトアドレス

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/reform/index.html>

那覇市議会 議会改革

検索



議会改革
ウェブページ
QRコード



各会派の代表が
市政をたずさ

代表質問

質問と答弁の概要を
掲載しています。

こども医療費窓口での支払いが不要に

ニライ

多和田 栄子



- 事業について
- ① こども医療費助成
 - ② 改正の内容
 - ③ 改正による費用負担
 - ④ 導入に向けてのスケジュール
 - ⑤ 中学生まで引き上げて欲しいとの要望について

2 災害時の弱者支援について

3 3年後の市制100周年記念事業について

□市長・副市長・関係部長

1 ① 今回の改正は、

3歳～6歳の通院の一部自己負担金を廃止し、窓口での医療費の支払いが不要になる現物給付方式を導入する。

② 市負担の増加額は、年間で約1億円程度。

③ 平成30年10月実施に向け、8月から市民の友、ホームページ等で広報を行い、9月に

市長の公約である「待機児童問題」「J1対応サッカー場建設」について

ニライ

翁長 雄治



- 1 保育行政について
- ① 今年度の待機児童数について
 - ② 公立保育所、認可保育所のそれぞれの役割について、本市の見

2 サッカー場建設のこれまでの変遷を伺う。

□市長・関係部長

1 ① 今年4月1日時点の待機児童数は、138人となっております。

地域別の内訳は、本庁地区49人、真和志地区54人、小緑地区25人となっております。

② 公立施設は本市全体の保育サービスの質の向上や地域の子育て支援の拡充などの役割を担い、私立の施設は

は受給資格者証を送付する予定である。

④ 子育て世帯の負担軽減につながる

こども医療費の中学生までの年齢拡充は是非実現したい。市民の皆様への期待に応えられるよう前向きに取り組みたい。

2 緊急地震速報、津波警報、大雨警報等が発令された場合、市内97カ所に設置の防災行政無線により、地域住民へ伝達している。

視覚で確認する方法は、平成26年4月から那覇市防災気象情報メー

は、平成26年4月から那覇市防災気象情報メー



こども医療費窓口無料化チラシ



J1 対応サッカースタジアム パース

民間の優れた保育サービスを継続しながら保育定員の量的な受け皿としての役割を担うことと認識している。

2 平成23年度に奥武山公園整備全体計画調査、平成24年度には奥武山公園スポーツ施設整備基本構想を取りまとめ、観るスポーツとしてのサッカー場の必要性が高いと判断した。

また、県においても平成23年度にJリーグ規格スタジアム整備に関する調査、平成24年度には基本構想がまとめられ、立地、アクセ

ス、周辺人口などの観点から奥武山公園が建設地として選定された。こうした中、平成28年度にはスポーツ振興、サッカーを活用した観光振興等を図るとして、県が事業主体となり整

2040年のまちづくりの基本方針となる都市計画マスタープランの改定

ニライ

平良 識子



- 1 都市計画マスタープランの改定にあたり
- ① 市の考え方や課題について
 - ② 地域公共交通網形成計画及び立地適正化計画との連動性について
 - ③ 都市基盤整備が遅れている真和志地域や、LRT等を計画

に位置付けるべきだが市長の見解を伺う。

□市長・関係部長

1 ① これからの20年を見据えたまちづくりは、社会情勢の変化に伴う持続可能な都市づくりの視点が非常に重要になる。

新たなまちづくりの方針としては、市民の日常生活に必要な生活利便施設を身近なエリアで維持すること。本庁、首里、真和志、小緑の各地域における商業施設、公民館等の文化・交流施設等の拠点づくり、広域的な利用

新文化芸術発信拠点施設建築工事入札がなく不調

ニライ

清水 磨男



- 1 新文化芸術発信拠点施設について
- ① これまでの経緯と進捗状況について

本市は、J1対応サッカー場の実現に向け、引き続き県と連携を図って行く。

が想定される施設等を中心拠点へ立地誘導、充実を図ることである。

② 立地適正化計画と地域公共交通網形成計画との連携による、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づく「クルマ中心のまち」から「ひと中心のまち」への誘導が重要である。その両計画

市計画マスタープランと

ランとなるよう取り組む。

③ 真和志地域の都市基盤整備を積



ワークショップを各地で開催

入札締切日の5月24日において入札がなく、不調となった。建築工事の不調を受け、関連する電気設備工事及び機械設備工事について、入札を取りやめた。

② 様々な社会情勢の影響を受け、今回の入札が不調になったものと受けとめている。

新文化芸術発信拠点施設整備事業は、本市だけでなく県全体の振興にとっても大きく寄与する重要な事業であると受けとめている。

多くの市民、県民の皆様から一日も早い建設をと望まれている。また、事業を進める上で重要な財源である沖縄振興特別推進交付



新文化芸術発信拠点施設外観パース

757 億円もの国保の赤字負担は、政
府の沖縄いじめであり許せない

日本共産党

我如古 一郎



新たな可能性と展望を
もたらず。市長の見解
を伺う。

1 政府がつくった国保の前期高齢者財政調整制度は、沖縄県にのみ不利な制度である。県の全市町村でつくる国保連合会の度重なる補填の要請に、自公政権は一切応えようとしていない。これは新基地押しつけに応じない、沖縄県民に対する政府のいじめでしかない。県全体と那覇市に押しつけた不利益の総額を伺う。

2 辺野古新基地建設のは是非を問う県民投票は、沖縄県民の自己決定権の行使でもある。市長の見解を伺う。

3 朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和体制の構築を一体的、段階的に進めることを大歓迎する。朝鮮半島問題の対話による平和的解決の動きが成功すれば、地域の情勢が一変し、各国の関係も敵対から友好への大転換が起こり、基地押しつけ論が崩壊し、基地のない沖縄を目指す戦いに

1 本県は、沖縄戦などの影響で前期高齢者の数が少なく、当該制度が創設された2008年度から2016年度までの平均加入割合は、全国平均の半分程度しかなく、1人当たりの交付金は全国平均の4分の1程度。そのため、本県市町村国保での赤字補填の繰入総額が9年間で約757億円、本市は2017年度までの10年間で約161億円にもなる。

2 国は、辺野古新基地反対の民意をないが

しろにし、新基地建設工事を進めている。民意をよりどころとするということが地方自治のあり方、ひいてはこの国の民主主義のあり方だと考えている。地方自治において、明確に示された民意と自己決定権が尊重されるよう、声を上げていかなければならない。

3 北東アジア地域の緊張緩和に向けて、首脳会談が成功することを中心から願っている。

4 翁長県知事は「あらゆる手段を用い、辺野古に新基地をつくらせない」という公約の実現に向けて不転の決意で取り組んでいく」

と述べている。これからも翁長知事を支える。

5 市政運営の基本理念『平和・子ども・未来「ひと つなぐ まち」』で、平和を最初に掲げている。第5次那覇市総合計画で「平和を希求する想いを発信し、平和の尊さを受け継いでいくまちをつくる」という施策が盛り込まれており、もう二度と悲惨な戦争を繰り返さないために、平和の尊さを伝えていく取り組みを進めていく。

6 米軍基地の諸問題の解決には、日本の国内法が適用されず、運用改善だけでは不十分であり、地位協定の抜

子育て支援策が前進。子ども医療費
窓口無料化の年齢拡充に取り組む

日本共産党

前田 千尋



1 翁長県政と連携して、城間市政で前進する子育て支援策を問う。



平成 30 年 7 月開設
「ら・ら・らステーション」
リーフレット

1 ①待機児童は今年度138人。待機児童ゼロへの道筋が見えてきた。

② 保育士確保は県の補助事業も実施。市の独自事業で10万円を給付する就職応援事業を実施。今年度31人の保育士が既に就職。

③ 県と連携、基金も活用して、待機児童解消に向けての施設整備及び定員は、平成30年度、施設数は約2倍の141施設、定員は約1・6倍の1万1405人へと大幅に増加。

④ 児童クラブの拡充に県の補助金を活用し、学校内の専用施設を11施設に増やす。母子世帯等の1から3年生の保育料が半額程度に。支援員の処遇改善についても1児童クラブ年間154万1000円、予算総額約1億2500万円を計上。さらに家賃補助は45クラブへ、総額約4千万円を補助。

⑤ こども医療費の現物給付を県と協力して10月から導入する予定。年齢拡充も前向きに取



海鳴りの像の前で開かれた慰霊祭

佐藤惣之助の詩歌碑の移設について

自民党

久高 友弘



1 佐藤惣之助の詩歌碑の移設を求める陳情が、昨年10月4日に全会一致で可決され、虎瀬公園の名称を虎頭山の御殿公園に改称し、佐藤惣之助の詩歌碑を現在ある場所に残すとともに、同詩歌碑を那覇市の文化財に指定する陳情は、全会一致で否決された。この結果を受けた当局の対応を伺う。

2 県から提示を受けた新たな移設候補地はどこか伺う。

3 いつ県に使用許可申請を提出するか伺う。

4 佐藤惣之助の詩歌碑は赤平町自治会が管理しているのか。管理契約を結んでいるのか。

5 赤平町自治会が同意しなければ移設できないということか。移設は全会一致で可決されている。全会一致は、全市民の声であり意志である。我々の議決以上は赤平町自治会の意志を尊重するということではないのか。

6 移設と同時に、那覇市と川崎市の友好のしるしとして、両市が協力して説明板を建てることを提案したい。

⑥ 子どもの貧困対策として、児童自立支援員の配置、無料の学習塾の開設、子どもの居場所事業を実施。これらの取り組みが評価され、内閣府の子どもの貧困緊急対策事業の手に本にされている。



佐藤惣之助の詩歌碑

いりたい。

4 直接的に詩歌碑についての契約はしていない。公園としての管理を契約している。

5 県と協議し、同意書が要らないよう調整していきたい。

6 移設が整えば、説明板も検討したい。

那覇市議会の本会議・委員会

を傍聴しませんか。

詳しくは議会事務局庶務課までお問い合わせください。

☎098-862-8108

新文化芸術発信拠点施設整備事業、
保育行政を問う

自民党

大嶺 亮二

1 新文化芸術発信拠点施設整備事業について以下伺う。
① 次の入札までに事業費の増額を余儀なくされる場合、どなたの判断で決定するか。
② その判断をする際

に、市民への説明や意見を聴取するか。
2 保育行政について以下伺う。
① 希望する時期に希望する施設をきょうだいでも一緒に利用できるという政策目標は、現在達成されているか。達成に向けての目標を立てているか。
② 入所待ち児童がいる一方、定員割れしている認可園も存在する。ミスマッチ解消に、今後どう取り組むか。

因は、現在検証を進めている。分析等々の一定の結果が出て、予算として必要ということになれば、改めて予算を編成して、議会に諮って判断を仰ぎたい。
② 市民から要望があれば、出向いて説明を個別的に対応したい。
2 ① まだ達成していない。子ども・子育て支援事業計画を今年度見直し平成31年度末で待機児童解消を目指す。② 待機児童について、0歳から2歳までの子どもが9割を占めており、3歳、4歳の部分については若干まだ余裕があるので、定



平成 28 年 4 月に認可された「花のいろ保育園」

員の利用調整などをきめ細やかに対応していきたい。

アーケード老朽化問題、新文化芸術発信拠点施設整備、こども医療費拡充について

自民党

大山 孝夫

1 中心市街地のアーケード老朽化問題について以下伺う。
① 今後の取り組み方針と実施時期。
② 今後も市民の意見を取り入れながら計画を進めていくか。
2 新文化芸術発信拠点施設について伺う。
① 予算変更の可能性

があるか、国からの補助金、市の持ち出し分はどのように変わるか。
② 予算が上がる可能性はあるか。
③ 金額が上がる場合、市民に説明する必要があると思うか。積極的な説明をする必要はないということか。
3 こども医療費助成制度について県内の市町村では、例えば小学校卒業まで、あるいは中学校卒業まで対象年齢を拡充している。那覇市の対象拡充について伺う。



中心市街地のアーケード



組みを支援しながら、協力、支援していく。
② 意見交換しながらしっかりと進めたい。
2 ① 現在、入札不調の原因を検証中で、予算変更が必要か検証できている。
② 今現在検証中で、その価格自体、はつきり申し上げられない。
③ 個別に要望があれば説明していきたい。
3 年齢拡充に向け、庁内で課題を整理するとともに、検討を進めたい。

1 こども医療費助成について
① 県において、今年度の10月から現物給付方式を導入することが決定している。本市においても、今議会で、那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定についての議案が上程されている。今回の改正内容を伺う。
② 那覇市内の全ての病院等で現物給付方式が利用できるのか伺う。
2 本市の骨髄移植ドナー支援事業について実施状況を伺う。
② 今後、さらに申請者が増えた場合の対応について伺う。
3 本市における、現在の福祉避難所数と福祉避難所設置マニュアル作成について伺う。



大城 幼子

こども医療費助成の窓口負担の完全無料化が実現

公明党

だいた3歳から6歳の通院の一部自己負担金を廃止する内容となっている。それにより就学前の子どものための医療費の窓口無料化が実現できると考えている。
② 現物給付方式を利用できる医療機関は、県と契約をする必要があるが、自動償還の際に協力いただけなかった医療機関についても、説明会を通してお願いする予定となっている。
2 ① 現時点の状況は、骨髄提供を終え助成申請があった方が1人、助成申請書を交付した方が1人となっている。
② 申請者が多数あり予算が不足する事態が生じた場合は、関係部署と調整し対応したい。
3 本市が保有する施設である指定福祉避難所については、公民館、保育所、児童館、老人福祉センターなどの33施設を指定している。民間の法人との協定による協定福祉避難所については、福祉施設等を管理、運営する民間の18法人27施設と協定を締結している。



公園で遊ぶ子ども達（健やかな成長のために）

1 本市における生活困窮者自立支援制度の実施状況と課題を伺う。
2 生産性向上特別措置法が成立し、中小企業の設備投資を促し、生産性向上を目指すことになった。設備投資に係る固定資産税の特例措置について伺う。
3 保育行政について
① 本市における認可外保育施設に対する支援を伺う。
② 国は認可保育所、認定こども園と同様に、認可外保育施設等も要



喜舎場 盛三

生活困窮者自立支援制度、中小企業支援、保育行政について

公明党

件を満たした場合、3歳から5歳児の全世帯と0歳から2歳児の住民非課税世帯を一定の上限額を設けて無償化すると決めているようだが、評価を伺う。
□市長・関係部長
1 生活困窮者自立支援制度の入口となる自立相談支援事業の平成29年度実績としては、1076件の新規相談があり、就労支援を行った方が266人、そのうち実際に就労または増収に結びついた方が171人、就職率は64・3%となっている。
課題としては、地域から相談窓口につなぐ人が極端に少ないという現状を挙げることができる。地域で孤立している方々がまだあることが予想される。
2 地方税法では、対象となる固定資産税の課税標準の特例割合を、最初の3年間ゼロから2分の1の範囲で市町村が定めることになっている。本市の場合は法の趣旨である中小企業を支援する観点から、割合をゼロとする条例改正案を本議会に上程しているところである。
3 ① 国の補助事業として、認可外保育施設で保育に従事する者の健康診断費用を助成する認可外保育施設の衛

1 市民との協働によるまちづくりに、無作為抽出で選ばれた市民に参加依頼するなど、新たな手法を取り込むということについて全庁的に取り組むことを提案する。

2 モノレール車内でのWi-Fi環境の整備について。

3 第一牧志公設市場建て替えの際のアーケードの対応について、取り壊しても、もう一度何らかの形で設置するあるいは設置するこ



上里直司

協働によるまちづくりに新たな手法を取り入れてみてはどうか

那覇市生活困窮者自立支援事業の相談窓口パンフレット



生・安全対策事業や、認可外保育施設従事者を対象とした研修事業などがある。

県の補助事業では、待機児童対策特別事業として、児童の健康診断、給食費、保育施設賠償責任保険料等に対する助成がある。

② 仮に実施された場合、就学前の子どもを養育する世帯にとっては経済的負担が軽減されるなどの効果がある。



Wi-Fi環境の整備が予定されているゆいレール車内

□関係部長

1 議員提案の無作為抽出による市民の意見を伺う手法は大変有意義な点がある。今後、市民参画の新たな方法の1つとしてできるものと認識している。

2 今年度中に全車両で利用できるよう機器

高齢化社会における市営住宅の現状及び特別支援教育の現状について

なはの翼f協働

坂井浩二



1 本市内における市営住宅への入居者数及び世帯数、高齢者の入居者数の割合及び世帯数の割合、高齢者の独居世帯数と割合を伺う。高齢化の社会的課題に対応すべく、その施策を今のうちから構築すべきだと強く要望したい。

2 特別支援学級が増加していると伺っているが、どのような傾向なのか伺う。

□市長・関係部長

1 平成29年度末時点の市営住宅への入居者数は、1万1413人、世帯数は5247世帯である。

入居者数における60



大名市営住宅の外観

を整備する予定である。

3 本市としても幾つかの支援は可能かという考え方があるので、今しばらく対応させていただき、関係者との意見交換等も進めてまいりたい。



沖縄関係予算確保の連携強化について

維新・無所属の会

當間 安則



1 一括交付金の本市の確保、配当金額と主要用途とその金額について伺う。

2 各市町村と県との沖縄関係予算確保の連携強化のための意見交換の概要、今後の方向

協働によるまちづくりの充実に向けて

無所属の会

中村 圭介



2 市民に開かれたアート系のワークショップのような創造性の高い事業のほか、市内公共施設に点在する厳しい環境に置かれた美術品の最低限の管理のためにも学芸員が必要だと考える。美術系の学芸員採用の検討について見解を問う。

□市長・関係部長

1 人材データバンク事業については、本格的な運用に向けて、モデル事業を実施しながら庁内のワーキングチームが議論を重ね、準備

9月定例会は9月3日(月)に開会予定です。

校施設老朽化抑制事業で約3億7700万円となっており、全体の56%を占めている。

2 去る5月30日、県主催の圏域別意見交換会が開催され、市長が参加した。概算要求時には、知事をはじめ市町村が足並みを揃え、予算増額確保に向けた全体行動を行う必要があることも主張した。

3 平成28年度決算では、収納率は97・9%、収納額は約471億966万円となっている。

4 バス利用者の方々提供に快適なバス利用環境を提供するものと考え



那覇港総合物流センター完成予想図

と調整を図りながら調査研究していきたい。



那覇市人材データバンクモデル図

なは市議会だよりに関するお問い合わせは議会事務局調査法制課まで

TEL8662・8194

一般質問

Q&A

いっしょが聞きたい！

質問と答弁の概要を掲載しています。

「取っ手付きごみ袋」他規格への拡大を！



桑江 豊
(公明党)

声がある。市の見解を伺う。

□市長・関係部長

1 取っ手付きごみ袋導入について、市民の感想・意見はどのようなものか。また、他規格への拡大について伺う。

2 企業主導型保育事業の市内、県内施設数及び今後の見通し、事業効果について伺う。

3 かなぐすく包括支援センターの場所は、利用しづらいと不満の

性について検討したい。

フッ化物洗口を全学校で導入するのか



奥間 亮
(自民党)

□市長・関係部長

1 おっしゃるとおり、最終的には全校実施を目標としたいと思う。

1 全学校でフッ化物洗口を実施すべき。その目標、決意はあるか。

2 指定校変更のうち留守家庭の継続手続について、もっと早め

3 作業療法士など有資格者と学童との連携を支援し、推進すべき。

4 人手不足対策を、さらに推進して取り組むべき。

福祉行政について



奥間 綾乃
(無所属)

1 天久小中学校周辺道路において、交通量の増加から児童の危険性が一段と高まっている。

2 本市では児童生徒を犯罪から守るためにどのような施策を行っているか伺う。

3 障がい者(児)が親亡き後の支援策を伺う。

□関係部長

1 天久小中学校は、児

障がい者施策の拡充を



西中間 久枝
(日本共産党)

1 重度心身障がい者医療費等助成事業の充実改善を問う。

2 移動支援を通勤、通所、通学に拡大を。

3 軽自動車税の減免を精神手帳の2級・3級まで拡大すべき。

4 放課後児童支援員処遇改善事業を問う。

5 道路行政について。

曙小学校スクールゾーン路肩カラー舗装を



宮里 昇
(日本共産党)

1 米軍外来機の飛来で那覇市でも爆音がひ

が増えている。運動して、曙小学校周辺も交通量が増える。スクールゾーン路肩カラー舗装化への対応を伺う。

□関係部長

1 米軍の航空機の騒音に対する苦情は生活環境に及ぼす切実な声である。関係機関に配慮を求めている。

女性の意見を取り入れ安心できる避難所運営を



吉嶺 努
(自民党)

1 障がい者ITサポートセンター事業受託を目指すNPO法人のIT創造館入居を問う。

2 扶助費増加が著しく他のサービスへの影響も懸念される。見解を伺う。

3 災害時の避難所運営に女性の意見を取り入れる仕組みが必要である。女性の視点から避難所運営を考えるための取り組みとぶくちゃん号の運行継続を



下地 敏男
(二ライ)

1 6月23日、57回目の慰霊の日を迎える。那覇市はこの日に市旗を半旗にして弔意を示している。今年の慰霊の日に向けた取り組みを伺う。

2 高齢者の日常活動になくはならないふくちゃん号の運行開始

一参加した事業者への委託契約となった。その委託料は昨年度1年間の額を超え予算的に継続が厳しい。関係部局との調整に努める。

国際通りにバス待機所設置を提案



仲松 寛
(無所属)

那覇市国際通り県庁駅前商店街振興組合が実施したアンケートについて以下伺う。

① 結果の分析。

② 不満な点及び活性化すべき点への対応。

③ バスレーンの時間帯の国際通りを一方通行にし、片側をバス待機所にしてはどうか。

□関係部長

① パレットくもじをランドマークの役割と

障がい者の在宅就労支援事業が前進



野原 嘉孝
(公明党)

1 障がい者の就労支援で外出困難な人が在宅で利用する場合、同時に居宅介護サービス等を受けられなかったが、それでも「働きたい」との声にどのような対応がなされたか。

2 高齢者福祉バスふくちゃん号の事業運営の費用対効果について。

□関係部長

1 同時にサービス利

して強化する、交通広場の上屋を常設し、文化情報発信エリアとして再構築するといった提案がされている。

② 公衆トイレ、ごみ箱、駐車場・駐輪場の便利さの項目で不満が、イベント開催、沖縄の観光や地域の積極的な情報発信が必要だとの声が多くあげられている。

③ 関係機関、商店街等と意見交換しつつ、観光バス、交通渋滞への対策等を検討したい。

用ができるよう、平成30年4月より制度改正された。具体的には、支援を行う事業所が、利用者の居宅にヘルパーを派遣、その費用を負担し、生活に関する支援を提供した場合、報酬に加算できる。



円鑑池の学術調査及び交差点名の標示設置について



上里 直司
(なほの翼
f 協働)

1 円鑑池の石垣は学術的にも非常に価値のある場所であることから、学術調査を検討できないか。

2 観光面、防災面から交差点名を標示すべきではないか。

関係部長

1 円鑑池は1502年に造成された人工池で、今年度補修を予定している石垣と中島に

難聴の児童生徒への対応、制服自由選択性について



大城 幼子
(公明党)

1 新学習指導要領の実施に向け小学校3年から6年生に英語教育が先行実施されていると伺っている。英語教育と言えはリスニング教育が重要と思われるが、難聴児童については学習面での遅れが懸念される。対応を伺う。

2 出席簿における男女混合名簿の導入により、性の多様性を尊重

関係部長

1 各学校において児童生徒の個々の状況に応じた配慮をしながら授業を行っている。

2 「レインボーなは宣言」を受け、性に悩む児童生徒に配慮し、誰もが自分らしく安心して学校生活を送れるよう配慮したい。

交通安全対策について



上原 快佐
(ニライ)

1 高良10号及び新たに開通した鳥堀12号の

安全対策について伺う。

2 沖縄国際トライアスロン大会の経済効果に対しての見解を伺う。

関係部長

1 高良10号について

は、交通量が増加していることから、運転手への注意喚起や速度抑制を図るための滑り止めカラー舗装を予定している。

鳥堀12号についても地域住民等の要望を受け、運転手に対し速度抑制と注意喚起を図る滑り止め舗装及び標識

地域包括ケアシステムの構築に向けて



中村 圭介
(無所属の会)

地域包括ケアシステムを構築するために、行政の縦割りを早急に打破し、地域づくりの支援を多方面から進める必要がある。民生委員・児童委員協議会、小学校区まちづくり協議会、包括支援センタ

新文化芸術発信拠点施設、子ども寄添支援員、むぎほ学級、公園管理について



新崎 進也
(維新・無所属の会)

1 新文化芸術発信拠点施設について伺う。

① 現在の進捗状況。

② 入札の不調原因。

2 子ども寄添支援員(三原)、むぎほ学級(壺屋)の活動内容を伺う。

3 末吉公園、漫湖公園での外灯が、樹木や葉っぱで隠れ、暗くて

教育行政、識名園について



宮平のり子
(ニライ)

1 那覇市の教職員の働き方について、長時間労働、過重労働が課題となり、教職の現場は今ではブラック企業と呼ばれている。出勤の管理について伺う。

2 識名園について、順路等の案内板は訪問者にとって適切か伺う。

関係部長

1 教職員の出勤時刻を管理するために、

ひとり親家庭学習支援ボランティア事業について



小波津 潮
(無所属)

本事業について、せっかくのすばらしいボランティア事業であるのに、ホームページに掲載されていないのは市民も困るので、改善をしていただくよう要望する。取り組みと実績を伺う。

関係部長

ひとり親家庭の児童に無料で学習の場を提供し、基本的な生活習

大名児童館について



大浜 安史
(公明党)

① 大名児童館の屋根補修工事計画について伺う。

② 大名児童館の管理運営及び開館時期はいつ頃になるのか。

関係部長

① 大名児童館の屋根改修工事については、平成30年4月に契約を締結しており、契約総額は4151万5200円となっている。工

ICカード9月実施、校務支援システム小学校に早期導入を



上原 安夫
(日本共産党)

1 ICカードの運用について問う。

2 教職員の多忙化解消へ小学校に校務支援システム導入を。

3 インクルーシブ教育、特別な支援を必要としている園児・児童生徒数の推移を問う。

4 古波蔵の特別支援学校建設を問う。

5 寄宮の東郵便局裏手のガープ川沿いの白

関係部長

1 ICカードは9月より全小中学校で実施。土日、休日出勤についても確実に把握する。

2 中学校とあわせて導入検討をすすめる。

3 特別な支援が必要な園児と児童生徒数は1351人で年々増加傾向にある。

4 特別支援学校は2021年開校予定。

5 老朽化した白い柵は取り替え改修する。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

【お問い合わせ】

議会事務局議事管理課 TEL862-8153

地域からの手挙げ方式による防災訓練の実施を！



糸数 昌洋
（公明党）

1 地域での防災訓練の実施状況はどうか。

2 防災訓練が実施されてない地域が大変に多い。当局が地域を選

ぶのではなく、希望する地域があれば、手挙げ方式で防災訓練を行うことはできないか。

関係部長

1 自治会や自主防災組織、学校 P T A などの組織単位による避難

学校現場における防災士活用、ジュリ馬祭りの支援



大山 孝夫
（自民党）

1 学校職員の防災士資格取得と今後の防災士の活用方法を伺う。

2 ジュリ馬まつりについて以下伺う。

① 各種団体が反対したとの答弁があるが、その団体名。

② 今後支援する可能性はあるか。

関係部長

1 防災士資格取得は、国や県の動向、他市町

無戸籍者に手を差し伸べる市政運営を



前泊 美紀
（無所属の会）

何らかの理由で出生の届け出が不出されてお

考える。
本市の現状と支援を問う。

副市長・関係部長

市が把握している無籍者は3人で、うち就学前の児童は2人いる。4年間で17件の相談があり、そのうち14件は戸籍の記載が完了している。

発達障がい支援センターを整備



湧川 朝渉
（日本共産党）

1 発達障がい支援センターを整備すべき。

2 真珠道の整備について。景観形成・緑地の保全のため、土地の買い上げも検討すべき。

3 那覇空港南側船揚場整備事業について。

関係部長

1 2020年度を目標に児童発達支援センター整備を掲げている。

2 真珠道は、152

市道の標識や案内板撤去後の安全管理徹底を要請



永山 盛太郎
（二ライ）

1 市道の標識、案内板等の設置、保守、撤去等の管理を伺う。

2 古波蔵一丁目の半径300メートルぐら

関係部で情報を共有し支援する他、必要に応じて法務局とも連携している。

情報が入手できない隔離状態のようなケースについては、市として今できることは、地域力を高めるまちづくりに努力することかと考える。

障がい者支援・待機児童受け入れについて



當間 安則
（維新・無所属の会）

1 障がいをもった避難行動要支援者数と支援体制について伺う。

2 私道の路面破損の本市の見解を伺う。

3 待機児童受け入れに余裕のある園の数と人数について伺う。

関係部長

1 避難行動要支援者となる障がいのある方は、5827人で全体の12%となっている。

申込所なきを待たない新児の受入を要請



坂井 浩二
（なはの翼 f 協働）

1 4月前後に生まれた0歳児の保育所等の受け入れが年度途中となり、選考の中で不利という点があるが配慮しているのか。

2 各自自主防災組織の防災に対する意識啓発と技能向上を図るため、地域対抗の自主防災コンテストを開催してはどうか。

関係部長

1 標識、案内板は、道路管理者が設置しているもののほか、スク

ールゾーンや消火栓を標示する標識等道路管

健康行政について



粟國 彰
（自民党）

大腸がん検診の国保対象者が有料化になっているが、がん検診大腸がんの受診率について伺う。

関係部長

平成28年度より、協会けんぽや健康保険組合の被扶養者と同様に、費用の一部として600円を負担する見直しを行っている。大腸がん検診の受診率は、主

校舎改築時のスポーツ少年団の活動場所の確保



大嶺 亮二
（自民党）

1 スポーツ少年団活動の環境づくりについて伺う。

2 上間小学校、石嶺小学校改築事業で、屋内・屋外運動場の使用

ができない期間、体育授業はどのようなになるか。そこを利用し活動してきたスポーツ少年団と行政のかかわり。

関係部長

1 放課後の学校にお

に40歳以上で職場等で受診機会がある方を除いているため、推計対象者の受診率となっているが、国保対象者が無料だった平成26年度は21・67%、27年度は22・22%だが、有料化を導入した28年度は20・08%であった。平成28年度以降は、未受診者への再勧奨はがき通知や、健康づくりポイント事業を行うなど受診勧奨を行っている。29年度は受診率20・43%である。

いて優先的に活動場所を確保し、使用料等を徴収しないなど、その活動を支援してきた。

2 上間小学校改築事業で運動場は約2年半使えない。体育の授業は仮グラウンド等を整備し対応したい。石嶺小学校改築事業では運動場が約4年間使用できない。スポーツ少年団について近隣校施設の使用要望等があれば当該施設管理者と調整を行うなどの配慮を行う。

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、

1 時間を超える分は割引券を発行いたします。

議会事務局（4階）の受付に、申し出て下さい。

児童相談について



新垣 淑豊
(自民党)

① 児童虐待に係る通報で当該児童に会えなかった件数について。
② 中央児童相談所の那覇市部分を移管した際の費用について。
③ 那覇市の担当として市職員を児童相談所へ出向できるか。

関係部長

① 平成29年度児童虐待通報件数は38件で、特定できた児童は安全

都市計画道路真和志線の整備について



平良 識子
(ニライ)

① 大幅に遅れている理由と対策、今後の取り組みについて伺う。
② 真和志線は那覇市道初の自転車道が整備される予定で、シンボルの道路である。モノレール事業が落ち着く次年度より、真和志地域の整備に予算を回してほしい。久高副市長の見解を伺う。

副市長・関係部長

健康行政について



翁長 雄治
(ニライ)

1 本人が望むところでの終末期を過ごす為

確認ができています。

② 那覇市に移管した場合の運営費総額は、中核市で児童相談所を設置している金沢市と人口比較で試算した場合、本市の18歳未満の児童人口約6万人とすると、約9億9千4百万円、一般財源から約6億2千5百万円、職員数は53人となる。
③ 児童相談所への派遣は協定締結により可能だが、現在のところ長期的派遣は検討していない。

関係部長

1 在宅等での終末期を支えるため、訪問介護や看護等介護保険サービスの充実や、自宅や施設でも終末期ケアが安心して受けられる体制づくりに取り組んでいるところである。
2 各職場が主体的に健康づくりに取り組め

新商品開発支援事業・龍柱キャラクターについて



前田 千尋
(日本共産党)

1 新商品開発支援事業、龍柱会議の7つのキャラクターの活用と無料提供について伺う。
2 中心商店街のアーケードの現状と課題について伺う。

関係部長

1 龍柱、うふシーサー、那覇大綱、那覇ハーリー、那覇のマグロ、オオゴマダラ、琉球泡盛の那覇を代表する7

緊急医療情報キットについて



喜舎場 盛三
(公明党)

① 那覇市社会福祉協議会が実施している緊急医療情報キット配布事業について伺う。
② 市民の友での情報更新の説明について。

関係部長

緊急医療情報キットとは、緊急時に必要な情報を保管するための

国保は社会的弱者の医療制度であり、子どもの均等割り減免を



我如古 一郎
(日本共産党)

1 国民健康保険制度の構造的問題を問う。
全国知事会も子どもの均等割軽減を提案しているが見解を問う。
2 マンホールカードが人気である。制作の意義と発行時期を問う。

市長・関係部長

1 市町村国保は年齢構成が高く、これに伴い医療費水準も高い。一方、加入者の所得水

地域と学校の連携、カラスの生態、小緑森口公園



上原 仙子
(なはの翼 f 協働)

1 協働によるまちづくりに必要な欠な地域と学校の連携を問う。
2 カラスの生態を知ってもらうなどのPR、啓発を提案する。
3 小緑森口公園の整備事業の進捗を問う。
4 公園用地はきれいに整備され、里道は雑草が生い茂っている。一体管理できないか。

関係部長

平成29年度は16件あったとの報告を受けている。
② キットの重要性も鑑みて、市民の友などでの広報についてしっかりと検討したい。

ベビーシッター制度への早い行政対応を



清水 磨男
(ニライ)

1 ベビーシッター制度への対応状況は。
2 定期予防接種で受けたワクチンの効果は、骨髄移植手術でなくなってしまう場合がある。自己負担となっている再接種費用を助成すべきではないか。
3 国際通りからにぎわい広場に向かう一方通行の逆走対策を問う。

市長・関係部長

市戦没者追悼式と運動した平和行政の拡充を



古堅 茂治
(日本共産党)

1 反戦平和・命どう宝の沖縄の心の発信へ、那覇市戦没者追悼式と運動した新たな取り組みを創設し推進を。
2 平和教育へ、対馬丸記念館の活用を。
3 部活動のあり方を示す「部活動指導ガイドライン」の制定を。
4 2月に開通した市道鳥堀12号と県道29号線の交差点（首里高校

1 ベビーシッター制度は、民間事業者の認可外の保育サービスのひとつ。1件の届け出があったので、県と連携を図り、対応してまいりたい。
2 感染症から身を守る予防接種は大変重要だと認識しており、事業実施に向けて前向きに積極的に取り組んでいきたい。
3 一方通行標識を路面表示する要望があり、所管する警察署へ要請した。

野球場側)に信号設置と県道29号線に市道鳥堀12号に向けての右折レーン設置を。

関係部長

1 議員の拡充への提案は大変意義あること。部局を超えて検討する。
2 対馬丸記念館の取り組みの情報を学校に提供し、対馬丸記念館の活用を呼び掛けたい。
3 県教育庁のガイドラインを参考に研究してまいりたい。
4 安全確保へ、早期整備を県と調整したい。

那覇市議会のホームページでは、平成29年度の政務活動費（収支報告書、領収書など）を公開しています。

★那覇市議会ホームページを開き、「政務活動費」をクリック
ホームページ → <http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

◆6月定例会で可決。

同意された主な議案

- ▽那覇市税条例等の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
- ▽平成30年度那覇市一般会計補正予算(第2号)
- ▽損害賠償額の決定及び和解について
- ▽那覇市の公共下水道を豊見城市の住民の利用に供させることについて
- ▽工事請負契約について(那覇市防災情報機器整備事業)

※すべての議決結果について
那覇市議会ホームページで確認できます。

4月臨時会の概要

4月23日から27日までの5日間の会期で開催されました。

市長から、訴えの提起についての議案が提出されました。これは、本市が違法に公園使用料の徴収を怠っているなどとして提訴され、原告側の主張が認められる判決が下されたことに対して、納得しがたいことから、控訴するもので、採決の結果、賛成多数で可決されたほか、平成30年度那覇市一般会計補正予算(第1号)、条例制定など4件が可決、同意されました。

5月臨時会の概要

5月2日から9日までの8日間の会期で開催されました。

市長から、那覇市国際親善名誉市民にサンビセンテ市長ペドロ・ルイス・デ・フレイタス・ゴウヴェア・ジュニオル氏を選定する議案が提出され、全会一致で可決されました。その後、議場において、顕彰式が行われました。

次に、那覇市住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例案が提出されました。これは、平成30年6月15日住宅宿泊事業法の施行に伴い、区域を定めて住宅宿泊事業を実施する期間を制限するもので、全会一致で可決されました。また、厚生経済常任委員長より当該条例に対する附帯決議が提出され、全会一致で可決されました。

予算決算常任委員会

平成30年度那覇市一般会計補正予算(第2号)の修正案(「先進的かつ新たな産業発展事業補助事業」を減額修正)が賛成多数により可決され、修正案を除く議案は原案のとおり可決されました。また、那覇市税条例の一部を改正する条例制定については、原案のとおり可決されました。

総務分科会

先進的かつ新たな産業発展事業補助事業で一括交付金の充当が認められなかったことについて、委員から、事前に各部署と協議し、助言や指導などを行っていたのか、と質疑があり、当局から、実施計画の査定の段階で一括交付金を活用している事業かという判断が求められているので、調整を行っている、と答弁がありました。

同委員から、一般財源を補填してでもやるべきものであるという基本的な考えがあるのか、と質疑があり、当局から、当該事業は、本市の10年計画、第5次総合計画における「稼ぐ力に資する」事業として必要性を認め、一般財源を使ってもやるべきという判断をしたものである、と答弁がありました。

建設分科会

立地適正化計画策定事業に係る国庫補助金の額が確定したことによる、歳入の減額補正について質疑があり、当局から、国庫補助金の額は事業を実施する経費の2分の1以内とされており、立地適正化計画は現在、全国多くの自治体が積極的に取り組んでいることから、国の予算の範囲内で配分されたと考えられる、と答弁がありました。

別の委員から、立地適正化計画案の策定はすべて、事業者委託となっているが、当局は事業にどのような形で関わって進めているのか、と質疑があり、当局から、計画案の基本的な資料作成、情報収集等を委託事業者が行い、定例的な意見交換、調整会議を実施、また、関連部署のヒアリング、コーディネートなどを行っている、と答弁がありました。

教育福祉分科会

寄宮中学校擁壁改修事業について、委員から、当該敷地が軟弱地盤であることは想定されなかったのかと、質疑があり、当局から、設計に今年3月まで時間を要した。その中で、地盤の調査等を行った結果、地盤の軟弱性が判明した、と答弁がありました。別の委員から、増額補正により、この擁壁の工事は全て完了するのか、と質疑があり、当局から、危険性のある擁壁の部分については全て改修する予定である、と答弁がありました。

次に、生活保護基準の見直しに伴う電算システムの改修について、委員から、全国一律のシステム改修なのか、と質疑があり、当局から、今年10月の改定に伴って、多くの自治体がシステム改修を実施すると思われる、と答弁がありました。

厚生経済分科会

先進的かつ新たな産業発展事業補助事業について、当局より、本市の産業発展に大きく資する先進的な取り組みを行う事業者を公募し、経費の一部を補助するもので、一括交付金において国の交付決定がなされなかったことから一般財源へ構成を行い、規模を縮小し、減額補正を行うものである、と説明がありました。委員から、一括交付金が認められなかった理由について質疑があり、当局から、国費を直接民間企業へ支援することは、厳しいなどの理由で認められなかった、と答弁がありました。

委員から、一般財源を投じて実施する効果について質疑があり、当局から、第5次総合計画で目指す社会の実現に大きく資する事業と位置づけている、と答弁がありました。

6月定例会常任委員会の審査概要

総務常任委員会

那覇市防災情報機器整備事業について、当局から、2002年から運用開始している防災行政無線の、親局システム機器の設置工事及び子局21基をアナログ方式からデジタル方式へ更新する。また、全国瞬時警報システム、通称Jアラートの新型受信機への更新整備も合わせて行う、と説明がありました。委員から、アナログをデジタルに変えるメリットについて質疑があり、当局から、データ画像の通信が可能となり、聞き取りやすくなる、と答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について、当局から、条例の主な改正点は、未就学児に係る医療費の現物給付方式の導入と3歳から6歳までの1医療機関当たりの自己負担金を廃止するものである、と説明がありました。

委員から、那覇市全域の医療機関で現物給付方式が適用されるのか、との質疑があり、当局から、1100を超える医療機関が協力すると新聞報道があった、と答弁がありました。

建設常任委員会

損害賠償額の決定及び和解について、当局から、壺川市営住宅の4階住宅において、老朽化した排水管から漏水があり、階下の区分管理施設へ損害を与える事故が発生し、当該事故に伴い区分管理者は、漏水被害の拡大を防ぐための緊急対応や汚損した天井の張り替え復旧工事などを余儀なくされている。損害賠償額の予定額については、304万1220円であり、本市が加入する施設賠償責任保険が適用されることになっている、と説明がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について、当局から、今回の改正は「行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律」に基づく、情報提供ネットワークシステムの運用開始に伴い、失業者に係る国民健康保険税の軽減事務に関し、ハローワークとの間で特定個人情報との連携が可能となり、従来、確認書類として、雇用保険受給資格証等の提示を求めているが、省略できることとするための改正である、と説明がありました。



去る5月30日に東京で開催された第94回全国市議会議長会定期総会において、本市議会から、特別表彰・議員在職30年以上として、久高友弘議員が表彰されました。市政の発展に尽くされた功績に対し、6月定例会初日に表彰伝達式が行われました。

特別表彰

「議案第 75 号 那覇市住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例制定について」に対する附帯決議

本条例を効果的かつ確実に運用するためには、質の高い実施要綱の策定や環境衛生監視体制の強化が必要とされている。

本市における健全な住宅宿泊事業の普及を図り、市民の生活環境を守る立場から、以下の点を強く求める。

- 市民の生活環境を守るために必要な実施要綱を、一日も早く策定すること。
- 事業者、管理業者及び仲介業者の確実な法令遵守を実現するため、環境衛生監視員及び同補助員の増員、警察をはじめ関係機関との連携等体制強化に向けたあらゆる施策を積極的に講じること。
- 事業者及び管理業者に対し、騒音問題、迷惑駐車問題、ごみ出し問題等市民生活に関わる問題の発生を未然に防ぐ仕組みの構築、発生した際の適切な対応の確立、市民への説明及び周知徹底を求めること。
- 本条例の運用状況や本市における住宅宿泊事業の状況を、毎年度調査及び検証し、議会や市民に公開すること。

以上、決議する。

平成 30 年（2018 年）5 月 9 日

那 覇 市 議 会

あて先 那覇市長

那覇市国際親善
名誉市民顕彰式



平成30年5月臨時会において、本市の姉妹都市であるブラジル連邦共和国サンパウロ州サンビセンテ市のペドロ・ルイス・デ・フレイトス・ゴウヴェア・ジュニオール市長が、那覇市国際親善名誉市民に選定され、議場に於て顕彰式が行われました。

建設常任委員会




建設常任委員会は、去る5月2日に「那覇市牧志1丁目（モノレール美栄橋駅周辺）ホテル建設予定地周辺」の所管事務調査（現場視察）を実施しました。

視察報告



議会議事録

議会運営委員会




議会運営委員会は、6月26日から29日までの日程で、石川県加賀市、長野県飯綱町、神奈川県横須賀市、埼玉県飯能市を訪問し、視察調査を実施しました。

加賀市では、議会改革への取り組みに関して、議会基本条例の検証と評価、議会PDPDCAサイクル、大学との連携協定締結、議会図書室などについて調査しました。

飯綱町では、議会改革への取り組みに関して、政策サポーター制度、議会広報モニター制度、議会白書の作成などについて調査しました。

横須賀市では、政治倫理条例に関して、条例制定の経緯などについて、また、災害時BCP（業務継続計画）に関して、議会改革への取り組みに関して、議会の基本条例の見直し、会期日程の変更などについて、また、ICTを活用した議会運営に関して、これまでの取り組みや検証、今後の取り組みなどについて調査しました。

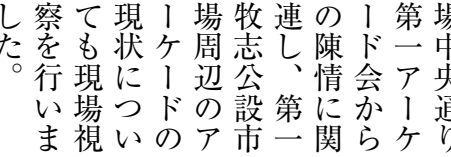
厚生経済常任委員会



厚生経済常任委員会は、のうれんプラザ商店街から提出された陳情を受け、去る5月9日に、経済観光行政に関する事務調査として、


また、6月22日には、市場中央通り第一アーケード会からの陳情に関する調査を行いました。

農連市場防災街区整備事業



農連市場防災街区整備事業区域内県有地（A-2地区）を活用した大型観光バス乗降場・待機場の整備検討に関する現場視察を行いました。

石川県加賀市（市立図書館内議会図書室）



画）に関して、BCPの概要、BCP制定までの取り組みなどについて調査しました。

議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成30年4月臨時会・6月定例会)

○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 議・・・議長は採決に加わりません

◆那覇市議会議員 条例定数 40 人

議決年月日	議員氏名、等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	議席	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属	議員氏名	所属																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
							1 ニラ	2 ニラ	3 共産	4 共産	5 共産	6 無属	7 無属	8 維無	9 維無	10 ニラ	11 ニラ	12 ニラ	13 共産	14 共産	15 共産	16 共産	17 共産	18 共産	19 公明	20 公明	21 公明	22 翼	23 自民	24 自民	25 自民	26 自民	27 ニラ	28 ニラ	29 ニラ	30 ニラ	31 公明	32 公明	33 公明	34 翼	35 翼	36 自民	37 自民	38 自民	39 自民	40 自民																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
4月27日	訴えの提起について	40	29	29	0	同意		永山盛太郎		翁長雄治		奥間綾乃		西中間久枝		仲村圭介		前泊美紀		當間安則		新崎進也		上原快佐		下地敏男		多和田栄子		小波津潮		古堅茂治		湧川朝涉		我如古一郎		前田千尋		宮里昇		喜舎場盛三		野原嘉孝		大城幼子		上原仙子		大嶺亮二		吉嶺努		新垣淑豊		清水磨男		金城眞徳		平良識子		宮平のり子		翁長俊英		桑江昌豊		糸数昌洋		大浜安史		上里直司		坂井浩二		大山孝夫		奥間亮		栗國彰		久高友弘																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
6月15日	米空軍嘉手納基地所属のF-15 戦闘機の墜落に関する意見書及び同抗議決議	40	39	32	7	可決																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

那覇基地所属 F－15 戦闘機の緊急発進時における
重大インシデント事案に関する意見書

本年 6 月 14 日午後 8 時 25 分頃、那覇空港において、民間機が着陸態勢に入り滑走路に近づくなかで、航空自衛隊那覇基地所属の F－15 戦闘機 2 機が緊急発進を行う際、管制官の許可を得ずに滑走路に進入するという事案が発生し、重大インシデントと認定され、現在調査がなされている。

今回の重大インシデントは、民間機と自衛隊機が衝突又は接触等の事故が発生するおそれのある重大な事案として国土交通省が認め、調査が行われているものであり、市民・県民や観光客、那覇空港の利用者にも不安を与えるものである。

那覇空港は、沖縄の玄関口として多くの利用者が行き交い、市民・県民の生活や観光、物流、経済、離島振興などを支える非常に大きな役割を持つ空港である。

よって本市議会は、市民・県民や観光客、那覇空港利用者の生命及び安心安全、物流や経済のインフラを守る立場から、那覇基地所属 F－15 戦闘機の緊急発進時における重大インシデント発生に抗議するとともに、関係機関に対して、速やかな原因究明と公表、再発防止を強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 30 年（2018 年） 6 月 25 日

那 覇 市 議 会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、航空自衛隊那覇基地司令兼第 9 航空団司令

※同様の趣旨の抗議決議についても可決されました。

米空軍嘉手納基地所属の F－15 戦闘機の墜落に関する意見書

去る 6 月 11 日午前 6 時過ぎ、那覇市の南約 80 キロの海上で、飛行訓練中だった米空軍嘉手納基地所属の F－15 戦闘機が墜落した。

米空軍が 5 月上旬、世界各地で死傷者を出す重大事故が相次いでいるのを受け、全ての航空機の飛行を 1 日停止して安全点検を実施していた直後の墜落である。

沖縄では米軍機の事故・トラブルが頻発しており、原因の究明が尽くされないままに飛行再開が強行され、また事故・トラブルを引き起こすという悪循環が繰り返されている。

1972 年の日本復帰後に県内や近海、周辺の訓練区域で起きた米軍機の墜落事故は 48 件、このうち 79 年に嘉手納基地に配備された F－15 の墜落は機種別で最も多く 10 件となっている。沖縄の米軍機は 1 年に 1 度、嘉手納基地の F－15 は 4 年に 1 度の割合で墜落事故を起こしている。

このように米軍機事故が繰り返される現状は異常であり、事故発生からわずか 2 日後に F－15 戦闘機の飛行訓練を再開させたのは、あまりにも県民の生命と安全を軽んじるもので、言語道断である。

米軍機の事故のたびに、米軍や関係機関に繰り返し厳重に抗議及び要請を行ってきたにもかかわらず、米軍は安全確認ができたとして飛行再開を強行し、事故・トラブルを繰り返す現状は、米軍の航空機整備や安全管理体制の構造的な不備を指摘せざるを得ない状況となっている。

米軍機が頻繁に発着する嘉手納基地、普天間飛行場を抱える沖縄では、取り返しのつかない重大事故が起きるのではないかと、との不安と恐怖の声が高まり、市民・県民の怒りと憤りは頂点に達している。

よって本市議会は、市民・県民の生命と財産を守るため、F－15 戦闘機の墜落事故に厳重に抗議をするとともに、関係機関へ下記事項の実施を強く求める。

記

1

事故原因の徹底究明と公表及び再発防止策が確保されるまで F－15 戦闘機の飛行訓練を一切中止すること

2

住民居住地上空での飛行訓練を禁止すること

3

県内配備の全米軍機において、点検整備及び運用の検証を行い、実効性のある事故再発防止策を講じること

4

日米地位協定の抜本的改定、在沖米軍基地及び訓練水域・空域の整理縮小を図ること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 30 年（2018 年） 6 月 15 日

那 覇 市 議 会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

※同様の趣旨の抗議決議についても可決されました。

議会報告会における市民からの要望の
対応について、市長から議会に報告

平成 29 年 11 月 20 日、21 日の両日、市内 4 会場にて開催された第 10 回議会報告会において、市民から寄せられた意見・要望に対する回答文書が、平成 30 年 5 月 2 日、城間幹子市長より翁長俊英議長へ手交されました。

◇要望に対する回答

1 指定管理者制度について

委託金だけでは運営が厳しいという声がある。費用削減の面だけでなく、協働のまちづくりの面からも、指定管理者制度のあり方を検討するよう要望する。

答公の施設という公共サービスの水準を確保していくため、本市財政状況を考慮しながら、運営管理経費の積算及び査定の精度を高める努力を今後も重ねて行く。

2 学校施設のトイレの洋式化について

洋式化について、全国の 6 割に対し、本市では、3 割程度しか整備されていない。学校施設は災害時の拠点にもなることから、計画的な整備を要望する。

答平成 31 年度には、5 割に達成する見込みとなっており、平成 37 年度を目標にトイレの洋式化事業が完了できるよう、関係機関と調整を行う。

3 新文化芸術発信拠点施設について

新文化芸術発信拠点施設整備事業については、中心市街地関係者と地域の意見交換会を開催するよう要望します。

答平成 30 年 1 月 18 日に中心商店街の皆様に対し、市長をはじめ、副市長、関係部長も出席して事業についての説明を行い、意見交換の場を設けた。

※ホームページでご覧になれます。方法は、1 面左下をご覧ください。

第 11 回議会報告会

5 月 9 日・10 日に 4 会場で開催しました。今回の議会報告会では、平成 30 年 2 月定例会で審議された平成 30 年度予算や各常任委員会で話し合われた審査概要の報告を行い、その後、参加された市民の方々と意見交換を行いました。

参加された市民の方々からは、報告内容に関する質問のほか、市政や議会運営に関する様々なご意見、ご要望などをいただきました。議会報告会などを契機に、市民意見を政策形成へつなげていくことが、議会の重要な役割のひとつと考えています。今後も、市民に開かれた信頼される議会を目指します。

那覇市役所 1 階市民会議室

首里支所会議室

沖繩大学 3 号館 101 教室

鏡水ふれあい会館

再生紙及び大豆インクを使用しています。